



芦屋市議会議員

大原ゆうき

大原裕貴通信 第43号(2025年秋号)

◆昭和59年2月8日生まれ(41歳)

◆芦屋市立伊勢幼稚園、シドニー日本人学校、
関西学院中学部、関西学院高等部、関西学院大学経済学部卒。

◆卒業後は民間企業でSEとして勤務。現在3期目。



ブログ、日々更新中!
<https://oohara-yuuki.blog.jp/>



01 日本維新の会に離党届を提出しました

10月23日に日本維新の会に離党届を提出しました。

本来であれば、任期満了まで所属するのが筋だと考えていましたが、政権与党との連立という決定は、これまで自分が信じてきた維新の理念、そして議員としての信念との間に、大きな隔たりを感じるものでした。このため、離党という選択をいたしました。

維新だから応援してくださった方には申し訳なく思います。なお、維新の公約として行っている寄附については、任期満了まで継続いたします。今後は、もうこの政党にも属するつもりはありません。会派についても、数の論理のために会派に合流する考えはなく、信頼できるパートナーと出会えるまでは封印します。無所属の立場で、市民の皆さんに誠実に向き合い、是々非々の姿勢で市政に取り組んでまいります。

なお、離党届は10月28日付で受理されたとの連絡を受けています。

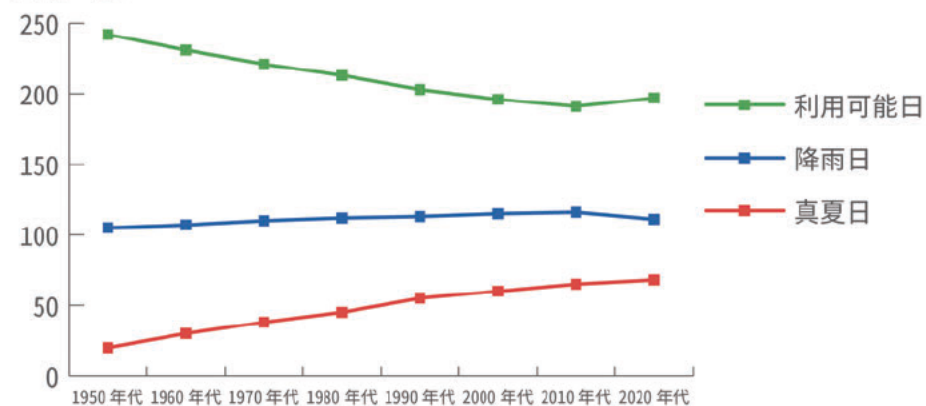
02 酷暑のため、公園が使えない。対応は不要なのか。

9月定例会一般質問「屋外公園の利用日数減少への対応と全天候型施設整備について」より

暑すぎて公園が使えない

気象庁神戸地方気象台のデータを用いて算出したところ、近年の真夏日の増加で公園を安心して利用できる日数が1950年代の約240日から約180日に減少していることが判明(下図)年間のほぼ半分は公園が暑さや雨の影響で公園が使えない。

(単位: 日)



公園が使えないことの弊害

子どもたちが屋外で遊ぶ機会を失い、体力低下や肥満リスクが高まるなど、健康への影響が想定される。公園が果たすべき役割のうち、「市民の健全な休養、レクリエーションの場を提供する」といった部分の機能不全は、市民の健康増進、市の財政への悪影響が出る可能性がある。

確認事項について

以下の点を確認。

- ➡ 真夏日の増加による公園機能低下を課題と認識しているか。
- ➡ 駅前再開発ビルへの多世代交流施設の設置を検討できないか。
- ➡ 国庫補助や民間資金を活用し、公園を全天候型化する考えはあるか。
- ➡ 「安心して使える公園日数」を政策KPIに位置付ける考えはあるか。

公園が使えないことの弊害

市の答弁は「検討・工夫」に留まった。ただし、課題を公式に認めたうえで「再開発ビル＝多世代拠点」と位置づけられたのは成果。今後の計画や予算審議の俎上に載せるための布石としては十分意味のある一般質問だったと評価している。

詳しくはこちら



市 政 報 告 会

第4回市政報告会
(通算8、9回目)

「子育てやまちづくりについて、お話しませんか？」

— 芦屋の“これから”を一緒に考える市政報告会 —

参加料、受付は不要です。ご参加お待ちしております。

11/25(火)10:00～11:30 @ 三条集会所

12/07(日)14:00～15:30 @ 前田集会所

オンライン会議のURLはこちら⇒



ホームページでも情報公開中! <https://oohara-yuuki.jp>

03 令和6年度決算を振り返る

黒字要因は一時的な歳入増

令和6年度決算は黒字に終わる。しかし、それは株式等譲渡所得の増加による個人市民税の上振れが大きく影響している。市民税は結果的には4年連続増加と好調だが、株式等譲渡所得は本来不安定。当初予算編成時に見込むこともできず、楽観視はできない。

単年度主義と黒字処理

黒字が出た場合、歳計剰余金のうち1/2以上を財政調整基金に積み立て、残りを翌年度の繰越金として活用するのが芦屋市のルール。翌年また剰余金が出れば、その一部が再び基金へ回り、結果的に基金が少しずつ積み上がる。繰り越した分も使い切れずに再び剰余となることが多い。

基金積立と翌年活用のバランス

将来への備えのため、「全部を基金に積む」という選択肢もあるが、それは一概にベストとも言い切れない。なぜなら、将来への備えは大切だが、今の市民生活を支える事業も大事であるため。だからこそ、歳計剰余金の2分の1以上を財調基金に積み立てるという仕組みは、その両立を図る制度設計になっている。

攻めに転じにくい構造

芦屋市の経常収支比率は92%。自由に使える財源はわずか8%で、人件費や扶助費によって圧迫されている。どこかを増やせば別の分野が削られる構造になっている。税収中心の歳入では「稼ぐ行政」にも限界があり、歳入を増やすためには人口の自然増を促す施策が鍵となる。

人口減少時代の財政運営

団塊世代が後期高齢者となり、社会でこの層を支えるフェーズに入った。社会保障費が増大し、厳しい財政状況が続く。人口減は固い推計と見込まれている。なるべく人口増を図るプランも大事だが、人口減少社会において行政を破綻させない運営も必要になってくる。今後は攻めと守りの両立が求められる。

詳しくはこちら



04 エリアブランディングに関する疑問

エリアブランディング事業の契約プロセスに疑問

一般質問にて、芦屋市の「茶屋さくら通り周辺官民連携エリアプラットフォーム構築等支援業務委託」に関し、令和6年度に約500万円で笠谷工務店との随意契約が締結された点が取り上げられた。地方自治法施行令第167条の2が定める随意契約の要件（入札不調・緊急性など）には該当し難く、公募プロポーザルではなく随意契約を選択した市側の判断の正当性が問われるという論点。さらに、業者選定委員会提出資料に地域団体署名が影響していた可能性、市職員が署名作成に関与していた点についても、公平性・中立性の観点から疑義が指摘されている。市は経緯の説明と整合性ある資料公開を求められる。

理念と制度の“すき間”をどう埋めるか

この事業は、令和5年度から始まった国庫補助事業で、将来ビジョン策定を含む「地域と行政の協働」を打ち出す事業である。審査では、委託料が約56万円減額されたこと（社会実験が年度内に実施できなかったため）や、契約時点で社会実験の内容が固まっていなかったことが明らかになった。さらに、令和6年度4～8月に委託業者が不在だったため、市が暫定的に事務局役割を担った期間もあり、制度設計と契約運営の間に「空白」や「あいまいさ」が生じているという問題がある。地域の夢や子どもの発想を活かす取組として可能性はあるものの、公共空間の恒常利用可能性・社会実験の根拠・行政の委託依存構造といった点で改善が求められる。

詳しくはこちら



ご意見をお聞かせください

市民のみなさんの声が市政をより良くするヒントになります。市政全般についてのご意見を聞かせください。匿名で投稿できますので、ぜひこちらのフォームからお寄せください。

